

緊急地震速報の訓練(平成25年11月29日)実施結果について

1. 訓練の概要

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、あわてずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。

このことから、平成20年度より緊急地震速報の全国的な訓練を年2回行っています。毎年第2回目の訓練は、国の機関や地方公共団体のほか、民間企業や個人にも幅広く呼びかけて実施しており、平成25年度第2回目の訓練は以下のとおり実施しました。

(1) 実施日時

平成25年11月29日(金) 10時15分頃

(2) 訓練実施機関(11月20日時点での参加予定機関数の集計による)

地方公共団体: 950 団体

中央省庁の組織等: 629 か所

緊急地震速報の訓練報を配信する事業者: 18 事業者

民間企業、各種団体等: 約1100 か所

(3) 実施方法

- ・ 気象庁から、訓練実施機関や団体に対して、訓練用の緊急地震速報を配信
- ・ 訓練実施機関は、配信された緊急地震速報を活用し、又は緊急地震速報の専用受信端末の訓練用機能や、緊急地震速報受信時対応行動訓練用動画(訓練用キット。<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/usage/index.html>)等を活用して訓練を実施

2. 訓練後のアンケート調査の実施について

訓練後に、訓練実施を呼びかけた機関・団体等に対して、緊急地震速報訓練に関するアンケート調査への回答を依頼しました。

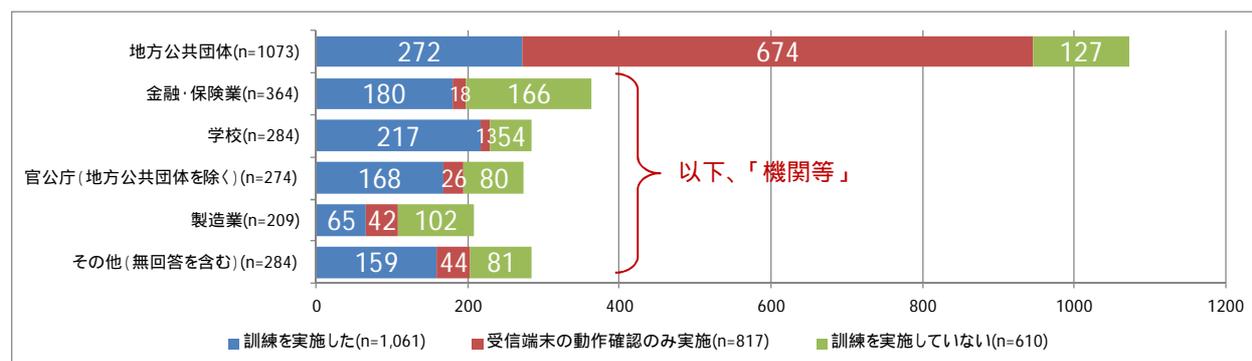
(1) 調査期間: 平成25年11月29日~12月17日(19日間)

(2) 調査方法: 気象庁ホームページの専用ページから回答(Web調査)

(3) 調査対象機関:

民間企業、地方公共団体、学校、中央省庁の組織等の機関

各省庁及び各省庁の所管する団体や緊急地震速報を配信する事業者などを通じて訓練実施を呼びかけた機関・団体等に対してアンケートへの回答を依頼し、2,488 団体から回答があった。



回答のあった機関・団体数と訓練実施の有無【n=2,488】

(4) 集計方法：

集計にあたっては、主に全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用する地方公共団体の結果が他の業種と大きく異なることから、関連する回答内容について地方公共団体（回答団体数：1,073）を個別集計としました。

地方公共団体以外の「金融・保険業、学校、官公庁（地方公共団体を除く）、製造業、その他の機関」（以下、「機関等」と記述）の回答団体数は1,415でした。

都道府県別回答数

都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
北海道	174	福井県	27	山口県	27
青森県	21	山梨県	21	徳島県	27
岩手県	24	長野県	58	香川県	30
宮城県	62	岐阜県	47	愛媛県	28
秋田県	19	静岡県	46	高知県	35
山形県	26	愛知県	157	福岡県	79
福島県	47	三重県	33	佐賀県	23
茨城県	49	滋賀県	21	長崎県	18
栃木県	25	京都府	49	熊本県	44
群馬県	25	大阪府	79	大分県	19
埼玉県	89	兵庫県	90	宮崎県	22
千葉県	70	奈良県	20	鹿児島県	36
東京都	411	和歌山県	64	沖縄県	32
神奈川県	85	鳥取県	27		
新潟県	13	島根県	29	複数	13
富山県	20	岡山県	27	無回答	33
石川県	28	広島県	39		
				総計	2488

業種別回答数

業種	回答数	業種	回答数
農業	0	不動産業	12
林業	0	飲食店・宿泊業	1
漁業	0	医療・福祉	18
鉱業	1	教育・学習支援業	7
建設業	10	複合サービス事業	5
製造業	209	サービス業	28
電気・ガス・熱供給・水道業	11	地方公共団体	1073
情報通信業	17	官公庁（地方公共団体を除く）	274
運輸業	39	学校	284
卸売・小売業	15	その他	97
金融・保険業	364	無回答	23
		総計	2488

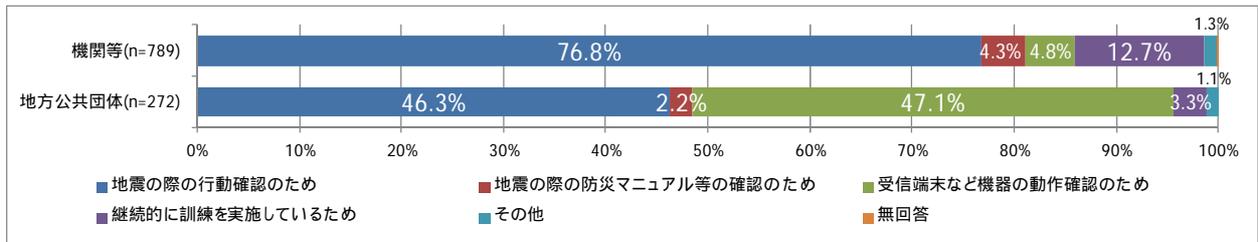
3. アンケート調査結果（訓練の実施状況等について）

訓練を実施した理由と評価

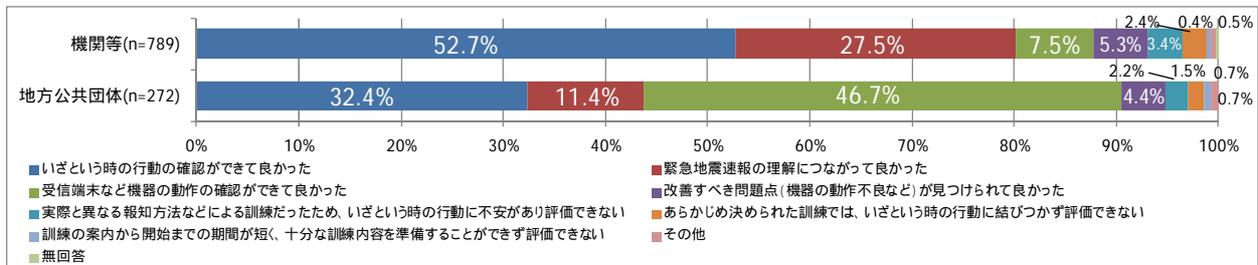
機関等では、訓練の実施理由として「地震の際の行動確認のため」（76.8%）が最も多く、次いで「継続的に訓練を実施しているため」（12.7%）が多くなっています。訓練を実施した評価は「いざという

時の行動の確認ができて良かった」(52.7%)が最も多く、「緊急地震速報の理解につながって良かった」(27.5%)が続いています。

地方公共団体では、訓練の実施理由を「受信端末など機器の動作確認のため」(47.1%)としている団体が「地震の際の行動確認のため」(46.3%)と同程度ありました。また、訓練を実施した評価は「受信端末など機器の動作の確認ができて良かった」(46.7%)が最も多く、「いざという時の行動の確認ができて良かった」(32.4%)が続いています。特に地方公共団体では「アラート等の機器の動作確認として本訓練を重要と考えている団体も多いことが読み取れます。



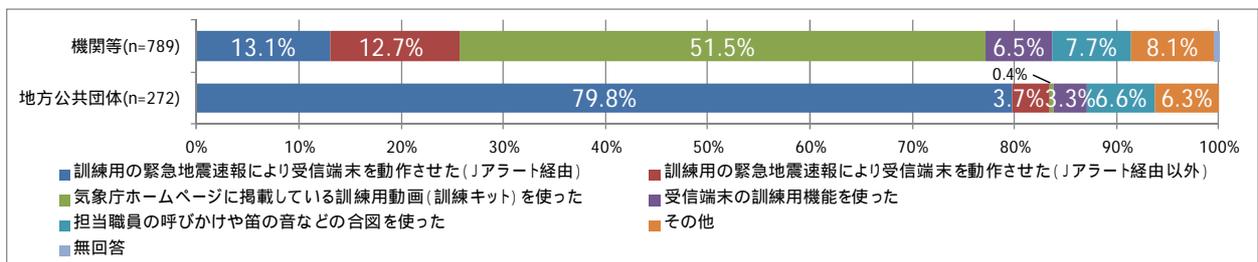
訓練を実施した理由



訓練を実施した評価

緊急地震速報の報知手段

訓練で緊急地震速報を報知させた手段を尋ねたところ、地方公共団体では「訓練用の緊急地震速報により受信端末を動作させた(「アラート経由」)」(79.8%)が最も多くなっています。機関等では「気象庁ホームページに掲載している訓練用動画(訓練キット)を使った」(51.5%)が多く、「訓練用の緊急地震速報により受信端末を動作させた(「アラート経由・アラート経由以外を合わせて25.7%)」が続いています。



緊急地震速報の報知手段

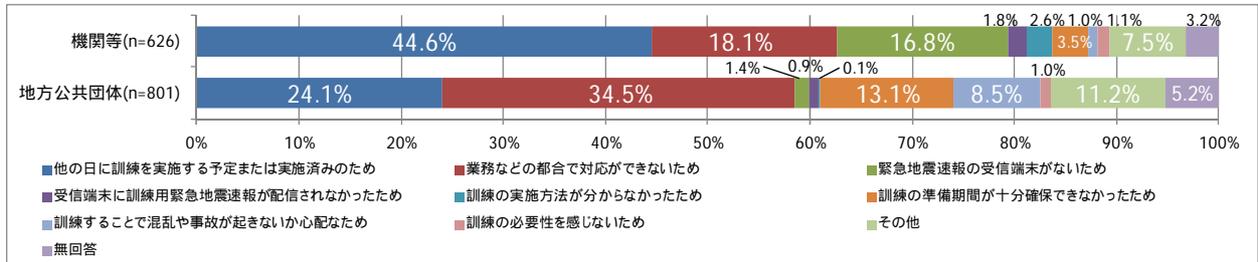
訓練に参加した感想

訓練に参加された方々からの感想を自由回答で尋ねたところ、「対応行動の確認ができた」「うまく行動できた」「緊急地震速報への意識が深まった」「問題点や課題が明らかになった」という趣旨の回答が多くありました。また「放送が聞き取りにくかった」という趣旨の回答も一定数みられました。

訓練を実施しなかった理由

訓練を実施しなかった団体に対してその理由を尋ねたところ、地方公共団体では「業務などの都合

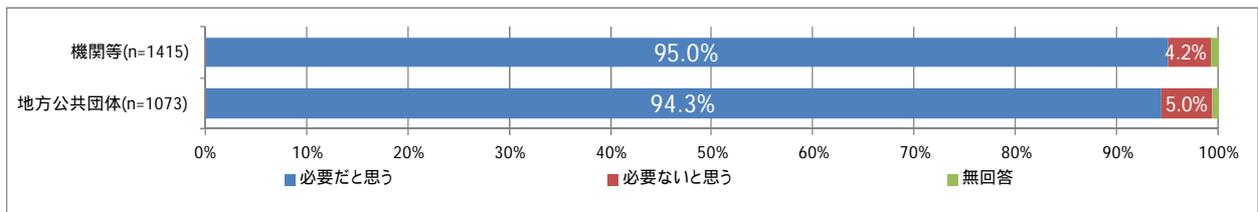
で対応ができないため」(34.5%)が最も多く、「他の日に訓練を実施する予定または実施済みのため」(24.1%)、「訓練の準備期間が十分確保できなかったため」(13.1%)が続いています。また、機関等では「他の日に訓練を実施する予定または実施済みのため」(44.6%)が最も多く、「業務などの都合で対応ができないため」(18.1%)のほか、「緊急地震速報の受信端末がないため」(16.8%)という回答も多くなっています。



訓練を実施しなかった理由

訓練の必要性について

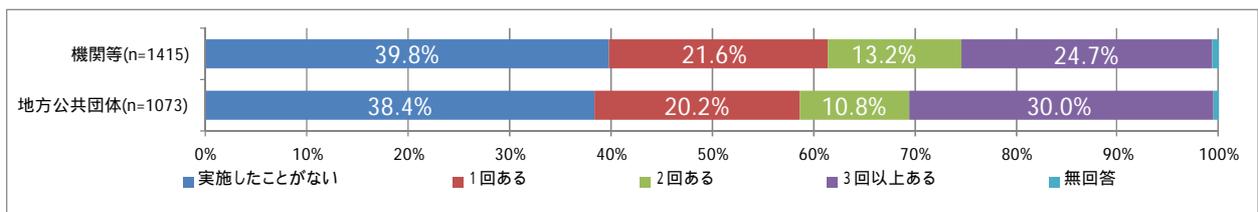
緊急地震速報の発表を想定した訓練の必要性を尋ねたところ、地方公共団体、機関等とも約95%が「必要だと思う」と回答しています。



緊急地震速報の発表を想定した訓練の必要性に関する認識

過去の訓練実施状況

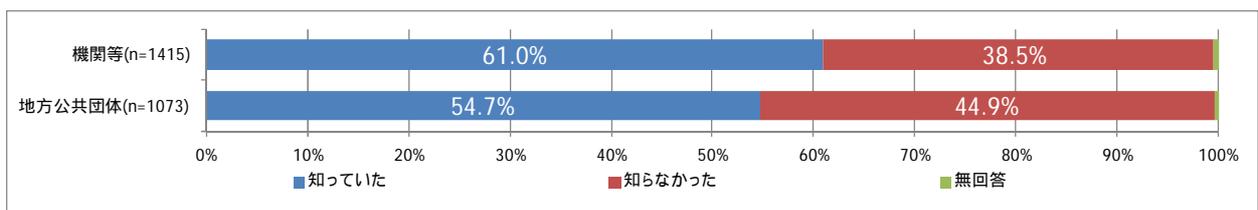
これまでの緊急地震速報発表を想定した訓練の実施状況(今回の訓練を除く)を尋ねたところ、「実施したことがない」が全体の39.2%でした。また、これまで「実施したことがない」と回答した975団体のうち、32.0%にあたる312団体が今回「訓練を実施した」と回答しています。



緊急地震速報の発表を想定した訓練の実施状況

本訓練の認知状況

毎年12月1日(今年は11月29日)に今回のような訓練の実施をよびかけていることについては、「知っていた」(全体の58.3%)に対して「知らなかった」という回答が41.3%ありました。



毎年12月1日に訓練実施を呼び掛けていることについての認識

訓練に対する意見・要望

緊急地震速報訓練に対する意見・要望を自由回答で尋ねたところ、「訓練実施についての周知広報をもっと行ってほしい」「より早く訓練実施を周知してほしい」という一層の周知広報を望む意見や、「訓練日を再検討してほしい」「他の訓練と合わせて実施してほしい」等の訓練日に関する意見、「他の手段（携帯電話・テレビ等）でも流してほしい」等の伝達手段に関する意見、「今後も継続して実施してほしい」といった意見が特に多く寄せられました。

4.まとめ

今回訓練を実施した団体からは、いざという時の行動の確認ができて良かった等、訓練に対して高い評価が得られました。また、こうした訓練の必要性について、多くの団体が「必要だと思う」と回答しています。

一方で、特に地方公共団体においては、端末の動作確認のみ実施した団体や、端末の動作確認を主な目的と位置付けている団体が多くなっています。より実効的な住民参加型の訓練が実施されるよう、訓練の実施に関する国としての一層の周知広報や、より訓練を実施しやすい日程設定、緊急地震速報の報知手段の拡大等を求める意見があり、こうしたご意見も参考にしながら、引き続き緊急地震速報の全国訓練を、より多くの皆様が参加しやすい形で実施していきたいと考えます。